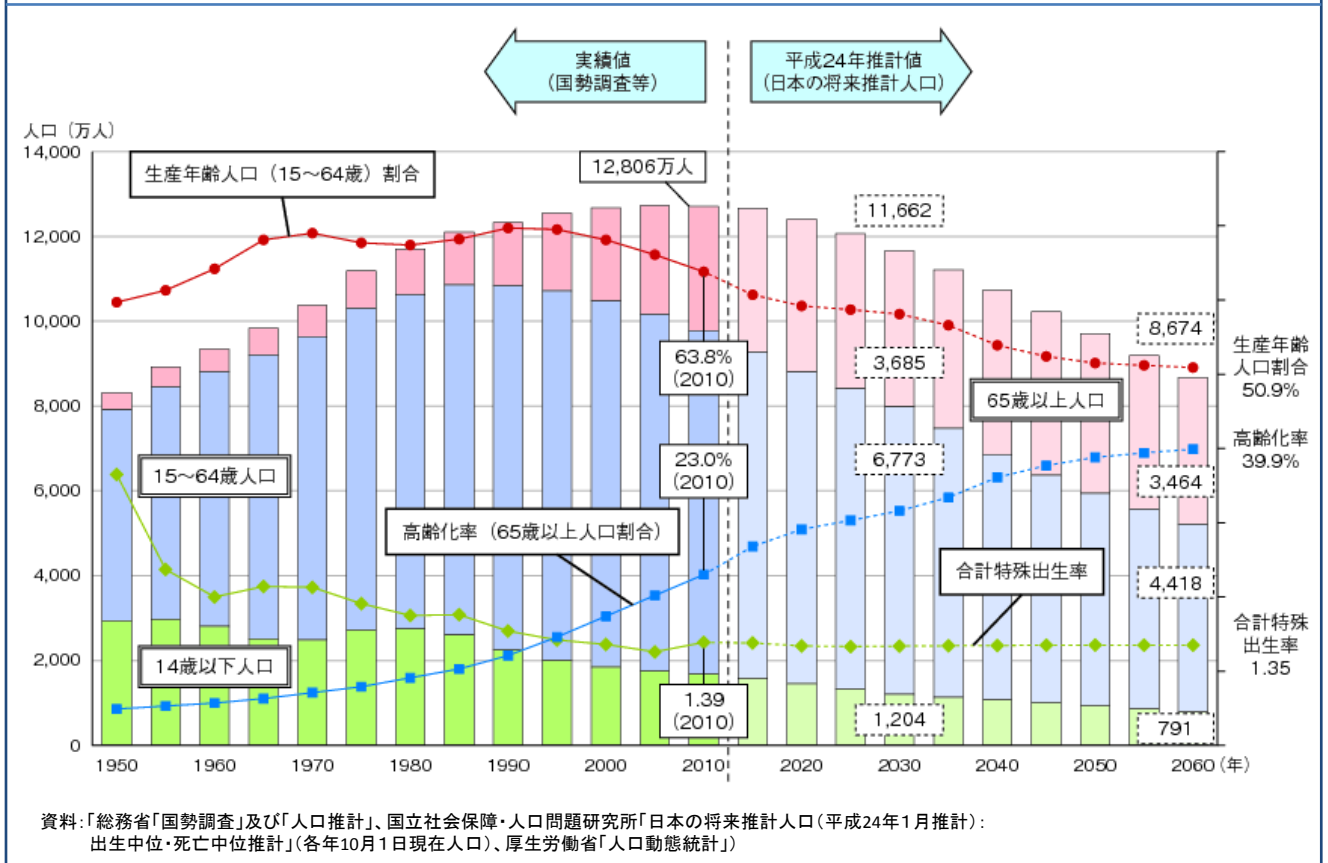


日本の人口推移



[出典]総務省「平成24年版情報通信白書」p8

◆わが国の人口は、今後減少する見通しであり、2010年国勢調査による1億2,806万人から、2048年には1億人を割り、2060年には8,674万人になると見込まれています。

◆高齢化率(65歳以上の人口の割合)は、2010年の23.0%から、50年後の2060年には39.9%になると見込まれています。なお、65歳以上の人口は、団塊の世代及び第二次ベビーブーム世代が65歳以上人口に入った後の2042年にピークを迎え、その後は一貫して減少に転じ、2060年には3,464万人となると見込まれています。

あなたの自治体の

総人口は・・・ 万人

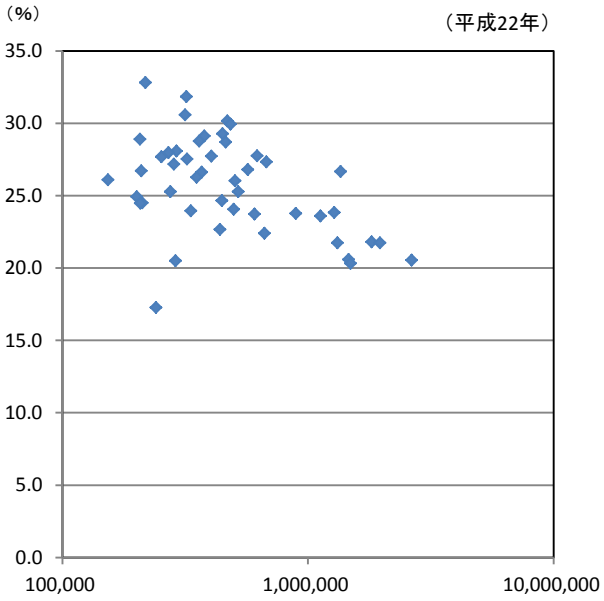
高齢化率は・・・ %

●人口規模と高齢化率のデータから、似た自治体を探してみる

都道府県、保健所設置市、特別区ごとに、人口規模と高齢化率をみると、それぞれの特徴がわかります。

似ている自治体を探してみると、その自治体には類似の特徴や問題点があるかもしれません。

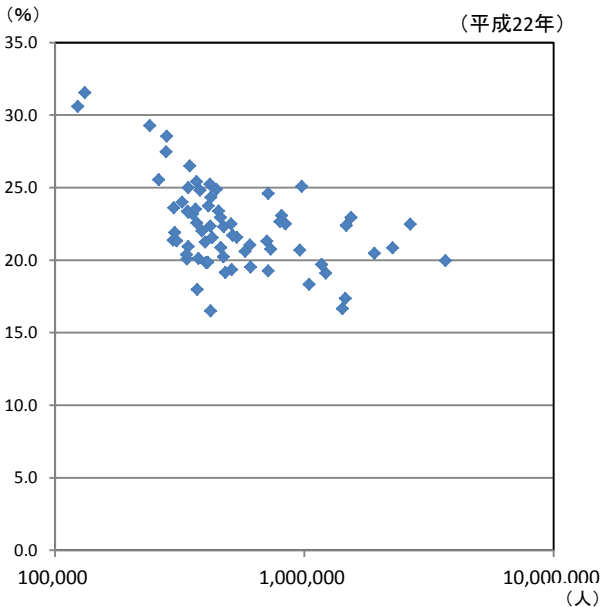
◆ 都道府県人口と高齢化率



※ 都道府県人口は、保健所設置市及び特別区を除いたもの
 [資料]総務省「平成22年国勢調査」

人口	高齢化率			
	20%未満	20%以上25%未満	25%以上30%未満	30%以上
50万人未満				高知県
50万人以上100万人未満		山梨県、佐賀県 福井県	広島県、愛媛県、徳島県 岡山県、宮崎県、長崎県 島根県、石川県、富山県 和歌山県、鳥取県 香川県	秋田県 大分県
100万人以上200万人未満	沖縄県	岐阜県、三重県 栃木県、京都府 滋賀県、奈良県	長野県、新潟県、福島県 宮城県、山口県、山形県 鹿児島県、熊本県 青森県、岩手県	群馬県
200万人以上500万人未満		千葉県、大阪府、愛知県 東京都、茨城県 兵庫県、神奈川県 静岡県、福岡県	北海道	
500万人以上		埼玉県		

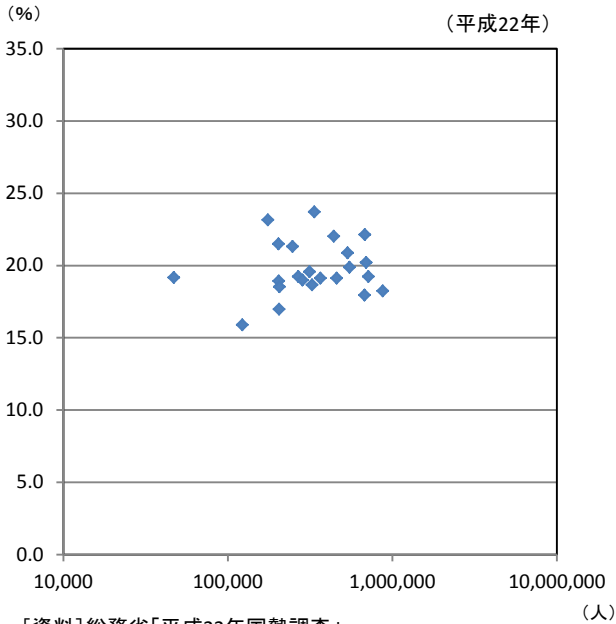
◆ 保健所設置市人口と高齢化率



[資料]総務省「平成22年国勢調査」

人口	高齢化率			
	20%未満	20%以上25%未満	25%以上30%未満	30%以上
20万人未満				小樽市 大牟田市
20万人以上50万人未満	西宮市 豊田市 藤沢市 柏市	倉敷市、大分市、金沢市 福山市、尼崎市、長崎市 町田市、富山市、高松市 宮崎市、豊中市、長野市 奈良市、高槻市、高知市 川越市、前橋市、郡山市 大津市、秋田市、四日市市 久留米市、青森市、盛岡市	横須賀市 和歌山市 旭川市 いわき市 下関市 函館市 佐世保市	
50万人以上100万人未満	相模原市 船橋市 宇都宮市 岡崎市	千葉市、堺市、新潟市 浜松市、熊本市、静岡市 岡山市、鹿児島市、八王子市 姫路市、松山市、東大阪市 豊橋市、高崎市	北九州市	
100万人以上	福岡市 川崎市 さいたま市 広島市 仙台市	横浜市、大阪市、名古屋市 札幌市、神戸市、京都市		

◆ 特別区人口と高齢化率



[資料]総務省「平成22年国勢調査」

人 口	高 齢 化 率	
	20%未満	20%以上
10万人未満		千代田区
10万人以上 50万人未満	中央区、港区、新宿区 文京区、江東区、品川区 目黒区、渋谷区、中野区 豊島区	台東区、墨田区、北区 荒川区、葛飾区
50万人以上	世田谷区、杉並区 練馬区、江戸川区	大田区、板橋区、足立区

〈既存データを健康施策に活用しよう〉

自治体別のデータとしては、人口動態、健康、医療、介護など各種データが入手できます。特定健康診査では、共通の検査項目や問診を全国2,200万人以上が受診し、毎年そのデータが蓄積する環境も整いつつあります。

健康日本21（第二次）の地方計画推進のために、どうすれば、こうしたデータを見える化し、施策づくりに活かせるか、各種データをグラフで見える化し、グラフからどんなことが読み取れるか、そのことを考える手がかりとなる資料として、「地方自治体による効果的な健康施策展開のための既存データ（特定健診データ等）活用の手引き（研究代表者：津下一代）」がとりまとめられました。

こうした手引きも参考に、健康づくりや栄養・食生活改善に関する施策を進めていく際には、現状とともに今後の変化を見据え、全体を包括的・構造的にとらえ、効率的・効果的に取り組み、施策の成果が最大に得られるような工夫が必要となります。

あなたの自治体と人口規模と高齢化率が似ている自治体は・・・

●高齡化率の将来推計をみる

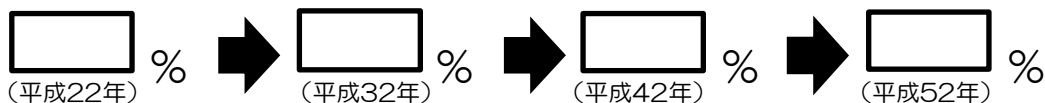
高齡化率は、全国平均で、平成22年の23.0%から、平成32年は29.1%、平成42年は36.1%、平成52年は36.1%と上昇していきます。各都道府県においても、高齡化率は上昇していきます。どのくらいの割合で上昇していくのか、みてみましょう。10年後の姿が、現在のどの県の姿なのかを知ることができます。

◆ 都道府県別高齡化率の将来推計（高齡化率が高い順）

平成22年		平成32年		平成42年		平成52年	
都道府県	高齡化率(%)	都道府県	高齡化率(%)	都道府県	高齡化率(%)	都道府県	高齡化率(%)
秋田県	29.6	秋田県	37.2	秋田県	41.0	秋田県	43.8
島根県	29.1	高知県	35.5	高知県	37.9	青森県	41.5
高知県	28.8	島根県	35.1	青森県	37.6	高知県	40.9
山口県	28.0	山口県	34.5	島根県	37.0	北海道	40.7
山形県	27.6	徳島県	34.2	山形県	36.9	徳島県	40.2
和歌山県	27.4	山形県	33.8	徳島県	36.9	和歌山県	39.9
岩手県	27.2	岩手県	33.6	岩手県	36.8	岩手県	39.7
徳島県	27.0	青森県	33.5	長崎県	36.5	山形県	39.3
愛媛県	26.7	和歌山県	33.5	北海道	36.3	福島県	39.3
大分県	26.6	愛媛県	33.2	和歌山県	36.2	長崎県	39.3
長野県	26.5	長崎県	33.1	福島県	36.1	島根県	39.1
鹿児島県	26.5	北海道	32.8	山口県	35.7	山梨県	38.8
鳥取県	26.4	新潟県	32.8	愛媛県	35.6	新潟県	38.7
新潟県	26.3	大分県	32.8	鳥取県	35.5	愛媛県	38.7
富山県	26.2	富山県	32.7	鹿児島県	35.5	富山県	38.4
長崎県	26.0	鳥取県	32.7	新潟県	35.4	長野県	38.4
香川県	25.9	香川県	32.5	宮崎県	35.2	山口県	38.3
青森県	25.8	宮崎県	32.5	大分県	34.6	鳥取県	38.2
宮崎県	25.8	鹿児島県	32.4	富山県	34.5	奈良県	38.1
熊本県	25.7	福島県	32.3	香川県	34.5	香川県	37.9
福井県	25.2	長野県	32.0	山梨県	34.4	福井県	37.5
岡山県	25.2	熊本県	31.6	長野県	34.4	鹿児島県	37.5
福島県	25.0	福井県	31.3	熊本県	34.3	静岡県	37.0
北海道	24.7	奈良県	31.3	福井県	34.2	宮崎県	37.0
山梨県	24.7	山梨県	30.8	奈良県	33.9	大分県	36.7
佐賀県	24.6	佐賀県	30.7	佐賀県	33.4	群馬県	36.6
三重県	24.3	岡山県	30.5	静岡県	32.9	千葉県	36.5
岐阜県	24.1	静岡県	30.3	岐阜県	32.5	茨城県	36.4
奈良県	24.0	広島県	30.3	茨城県	32.4	京都府	36.4
広島県	24.0	岐阜県	30.2	群馬県	32.4	兵庫県	36.4
静岡県	23.8	群馬県	30.1	広島県	32.3	熊本県	36.4
石川県	23.7	石川県	30.1	宮城県	32.2	栃木県	36.3
群馬県	23.6	京都府	29.9	石川県	32.2	宮城県	36.2
京都府	23.4	三重県	29.8	栃木県	32.1	岐阜県	36.2
兵庫県	23.1	茨城県	29.6	三重県	32.0	全国	36.1
全国	23.0	兵庫県	29.3	京都府	31.9	広島県	36.1
茨城県	22.5	全国	29.1	岡山県	31.8	石川県	36.0
大阪府	22.4	栃木県	29.1	兵庫県	31.7	三重県	36.0
宮城県	22.3	福岡県	29.1	全国	31.6	大阪府	36.0
福岡県	22.3	宮城県	28.8	福岡県	31.6	佐賀県	35.5
栃木県	22.1	千葉県	28.8	千葉県	31.4	福岡県	35.3
千葉県	21.5	大阪府	28.5	大阪府	30.5	神奈川県	35.0
滋賀県	20.7	埼玉県	27.2	埼玉県	29.7	埼玉県	34.9
埼玉県	20.4	滋賀県	26.3	神奈川県	29.0	岡山県	34.8
東京都	20.4	神奈川県	26.1	滋賀県	28.7	東京都	33.5
愛知県	20.3	愛知県	25.6	愛知県	27.7	滋賀県	32.8
神奈川県	20.2	東京都	24.3	東京都	27.0	愛知県	32.4
沖縄県	17.4	沖縄県	22.9	沖縄県	26.5	沖縄県	30.3

[資料] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

あなたの自治体の高齡化率は・・・

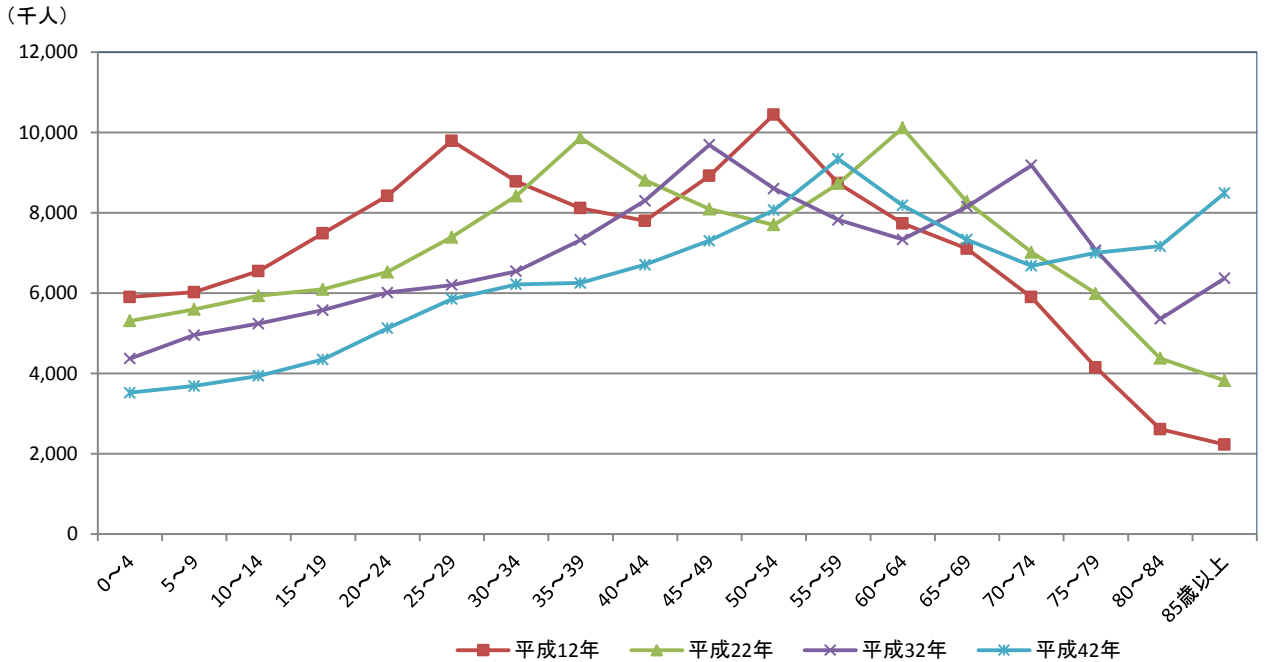


●年齢階級別人口の推移をみる

年齢階級別の人口の推移をみると、人口構造の変化がわかります。

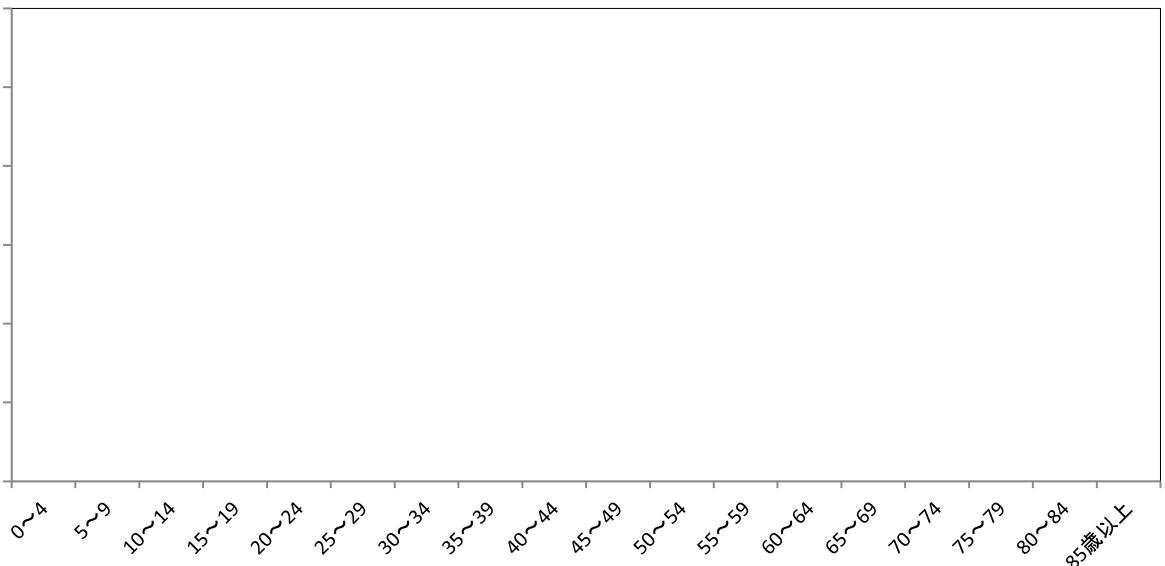
人口構造がどう変化していくか、どの年代の人が、どの程度増加していくのか、あるいは減少していくのか、みてみましょう。その変化に応じて、どういう対応が求められるのか、必要な対策を考えることも重要です。

◆ 年齢階級別人口の推移



[資料] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

あなたの自治体の年齢階級別人口の推移は・・・

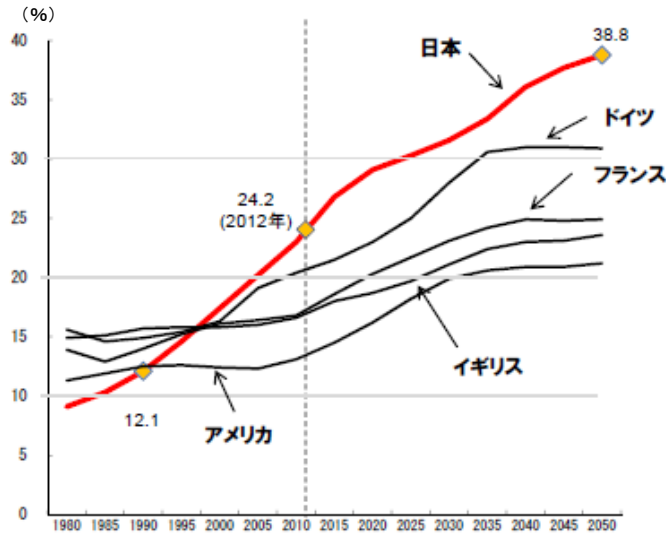




世界から日本をみてみよう

日本は、他国に類をみないスピードで高齢化が進みます。急速な高齢化にどう対応していくのか、日本は、こうした課題に先駆的に対応していくこととなり、その成果について国際的な発信も求められます。

◆ 主要国における65歳以上人口の対総人口比の推移



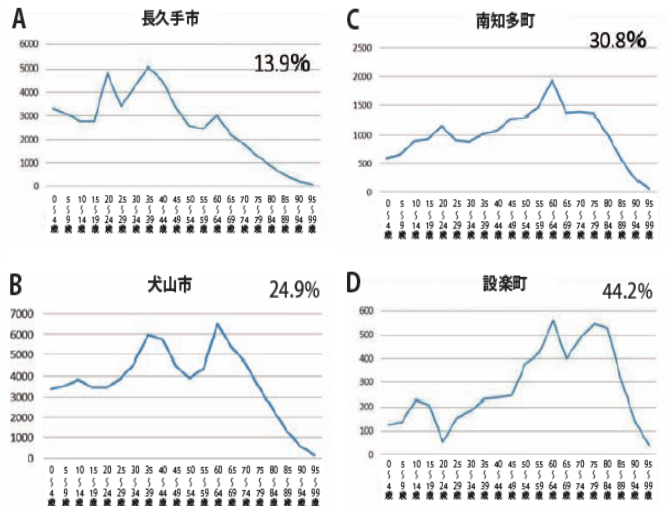
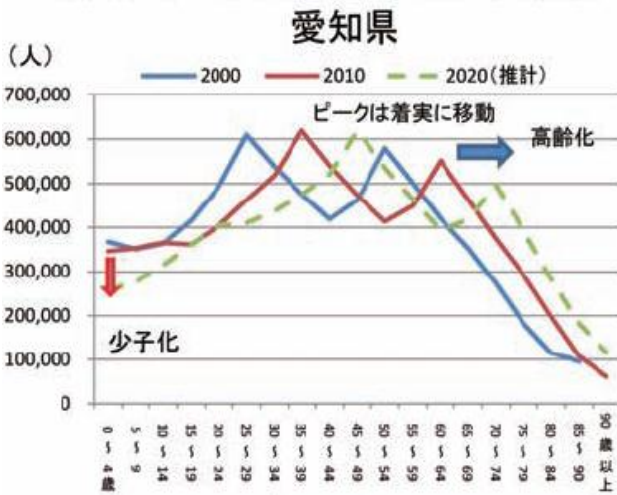
(出典) 高齢化率: 日本については、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による。諸外国については、国際連合「World Population Prospects」による。

[出典] 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会・次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会「健康日本21(第二次)の推進に関する参考資料」p5



県内の市町村をみてみよう —愛知県の場合—

愛知県内の市町村の年齢階級別人口をみると、自治体ごとの違いがわかります。どのまちと似ているのか、どのまちに近づいていくのか、近隣市町村全体の状況を見ることは、これからの対策を考えるヒントになります。



[出典] 平成24年度厚生労働科学研究補助金「生活習慣病予防活動・疾病管理による健康指標に及ぼす影響と医療費適正化効果に関する研究」(研究代表者:津下一代)「地方自治体による効果的な健康施策展開のための既存データ(特定健診データ等)活用の手引きp10,11